

2023年3月期第1四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2022年8月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2023年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)

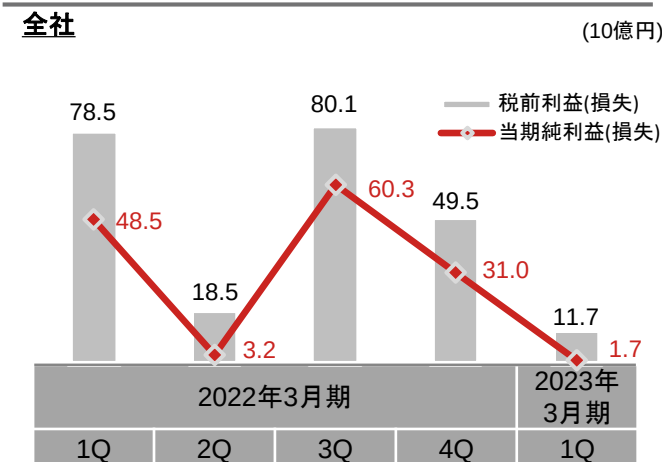
Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算：主な収益の内訳(P20)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

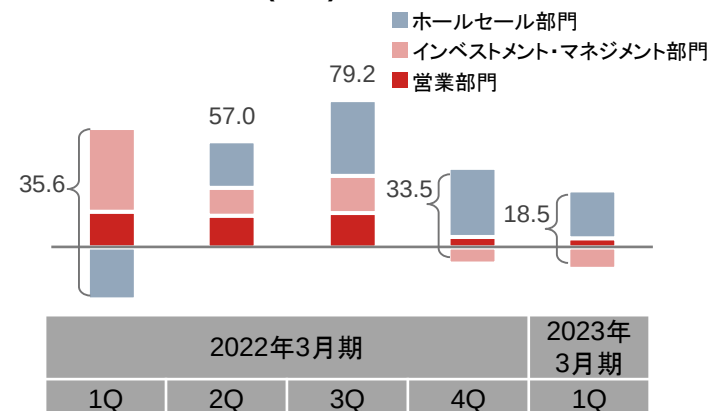
2023年3月期第1四半期の決算ハイライト

- 税前利益:117億円(前四半期比76%減)、当期純利益¹:17億円(同95%減)、EPS²:0.52円、ROE³:0.2%
- 3セグメントの税前利益は185億円(前四半期比45%減)
 - 株価下落や金利上昇等が、インベストメント・マネジメント部門の投資損益に影響
 - ホールセール部門は、取引量の減少や案件の見送りがエクイティやインベストメント・バンキング・ビジネスに影響したほか、前四半期の一時的要因⁴が剥落
- 一方で、3セグメントの基礎的な収益は堅調
 - 営業部門:投資一任やレベルフィー、ローンを中心にストック資産が純増 ~マーケットの逆風にも関わらず、ストック収入は前四半期比で微増
 - インベストメント・マネジメント部門:投資信託ビジネス中心に資金流入が継続し、前四半期並みの運用報酬を達成。オルタナティブ運用資産残高は1兆円を突破
 - ホールセール部門:金利・為替のボラティリティ上昇を受けてマクロ・プロダクト中心にフィクスト・インカムが好調。インベストメント・バンキングも、アドバイザーは前年同期比で増収
- 3セグメント以外の税前損失は67億円
 - 株価下落や金利上昇等を受けて、営業目的で保有する投資持分証券の評価損益(-28億円)や経済的ヘッジ取引に関連する損益(-98億円)が悪化

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



3セグメント税前利益(損失)



2023年3月期決算の概要

決算ハイライト

(10億円、EPS及びROEを除く)

	2022年3月期				2023年3月期	前四半期比 前年同期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	353.3	318.9	351.0	340.8	299.0	-12%	-15%
金融費用以外の費用	274.7	300.4	270.9	291.3	287.3	-1%	5%
税前利益(損失)	78.5	18.5	80.1	49.5	11.7	-76%	-85%
当期純利益(損失) ¹	48.5	3.2	60.3	31.0	1.7	-95%	-97%
EPS ²	15.59円	1.01円	19.07円	9.89円	0.52円	-95%	-97%
ROE ³	7.1%	0.5%	8.7%	4.3%	0.2%		

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)¹

(10億円)		2022年3月期				2023年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前四半期比	前年同期比	
収益	営業部門	85.0	85.2	87.4	70.5	71.4	1%	-16%	
	インベストメント・マネジメント部門	63.5	34.3	40.1	10.1	7.6	-25%	-88%	
	ホールセール部門	132.8	172.7	202.7	194.9	199.0	2%	50%	
	3セグメント合計	281.2	292.2	330.2	275.4	278.0	1%	-1%	
	その他(※)	68.7	24.8	21.6	64.2	23.9	-63%	-65%	
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3.4	1.9	-0.8	1.2	-2.8	-	-	
	収益合計(金融費用控除後)	353.3	318.9	351.0	340.8	299.0	-12%	-15%	
税前利益 (損失)	営業部門	19.0	17.0	18.0	5.2	4.9	-5%	-74%	
	インベストメント・マネジメント部門	44.9	15.0	20.4	-8.8	-11.7	-	-	
	ホールセール部門	-28.4	25.0	40.8	37.0	25.3	-32%	-	
	3セグメント合計	35.6	57.0	79.2	33.5	18.5	-45%	-48%	
	その他(※)	39.6	-40.4	1.7	14.9	-3.9	-	-	
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3.4	1.9	-0.8	1.2	-2.8	-	-	
	税前利益(損失) 合計	78.5	18.5	80.1	49.5	11.7	-76%	-85%	

(※) 2023年3月期第1四半期の「その他」に関する補足

■ 経済的ヘッジ取引に関連する損失(98億円)

■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(29億円)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2022年3月期				2023年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	85.0	85.2	87.4	70.5	71.4	1%	-16%
金融費用以外の費用	66.0	68.2	69.3	65.3	66.5	2%	1%
税前利益	19.0	17.0	18.0	5.2	4.9	-5%	-74%

収益の内訳

(10億円)	2022年3月期				2023年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
■ フロー収入等							
■ ストック収入							
ストック収入 ¹	30.8	33.5	34.5	31.9	32.3	1%	5%
フロー収入等 ²	54.2	51.7	52.9	38.5	39.1	1%	-28%
収益合計(金融費用控除後)	85.0	85.2	87.4	70.5	71.4	1%	-16%

1. 残高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルフィー等)。2022年4月にストック収入の範囲を見直したことを受け、2022年3月期以前の数字を新しい定義に合わせて遡及修正
2. 取引に付随して発生する収入(ブローカレッジ収入、コンサルティング関連収入)、ローン関連以外の金融収益等
3. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
4. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
5. ストック収入を金融費用以外の費用で除したもの

決算のポイント

- 収益: 714億円 (前四半期比1%増、前年同期比16%減)
- 税前利益: 49億円 (前四半期比5%減、前年同期比74%減)

- 不透明な市場環境でお客様の様子見姿勢が継続するなか、フロー収入等は低調、一方で資産拡大の取り組みが奏功し、ストック収入は健闘
- 領域別アプローチを強化し、お客様ニーズに沿ったコンサルティングを提供 ~ 2025年3月期に向けた各KPIは概ね順調に進捗

ストック収入

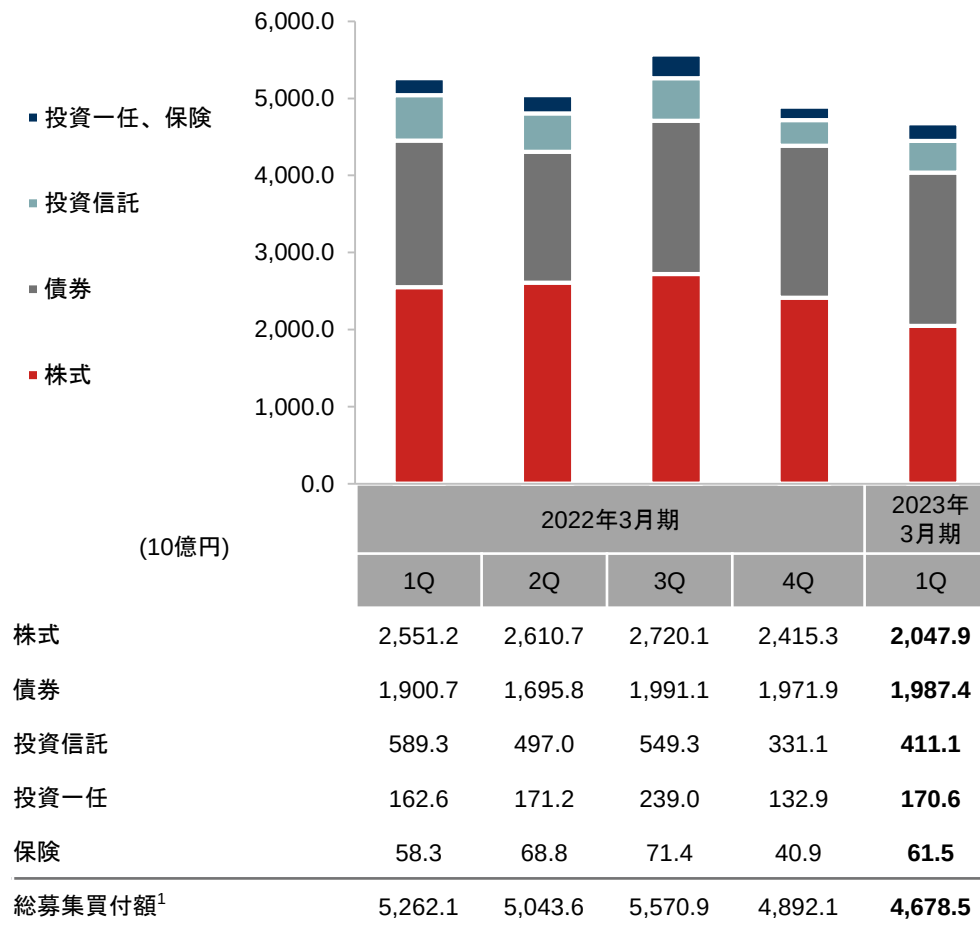
- 投資一任やレベルフィー、ローンを中心にストック資産が純増 ~ マーケットの逆風にも関わらず、ストック収入は前四半期比で微増
- 4月に本格導入したレベルフィー対象資産は、6月末に2,000億円を突破

フロー収入等

- セカンダリー株式買付は依然低調も、6月に向けて回復基調
- 投信買付や保険販売も前四半期比で増加

■ 資産拡大	2022年3月期 4Q	2023年3月期 1Q
- 投信純増 ³	-178億円	+331億円
- 投資一任純増 ³	+618億円	+956億円
- 現金本券差引 ⁴	+6,407億円	+5,003億円
- ストック収入費用カバー率 ⁵	49%	49%

総募集買付額¹



総募集買付額¹は前四半期比4%減

■ 株式: 前四半期比15%減

– 国内セカンダリー株式買付額が減少したものの、6月は回復傾向

– プライマリー株式募集額²は減少(146億円、前四半期比41%減)

■ 投資信託: 前四半期比24%増

– 米国非上場リートを投資対象とする日本初の公募投信や、米国株、グローバル株投信を中心に資金が流入

■ 債券販売額: 前四半期比1%増

– プライマリー案件が減少も、セカンダリー外債の販売額が増加し、債券販売額はほぼ横ばい

■ 投資一任契約: 前四半期比28%増

– SMA・ファンドラップ契約額がともに増加

■ 保険販売額: 前四半期比51%増

– 米金利上昇による予定利率の改善が保険販売額の増加に寄与

投信の販売上位ファンド(2022年4月～6月)

1 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

2 フィデリティ・世界割安成長株投信

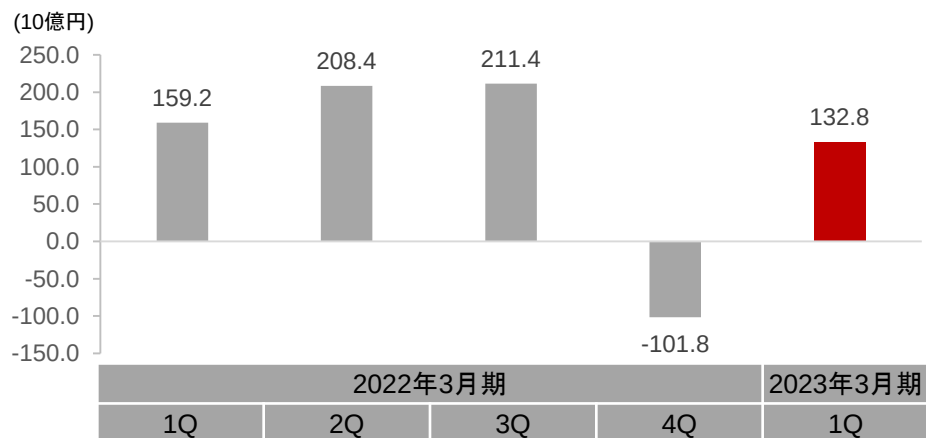
3 ブラックストーン米国不動産インカム投信 米ドル建て

4 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド

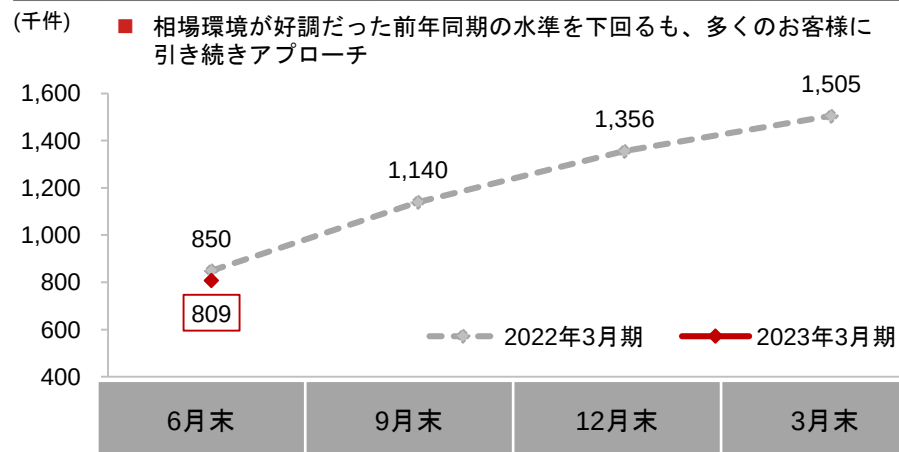
5 ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式

営業部門:KPIサマリー

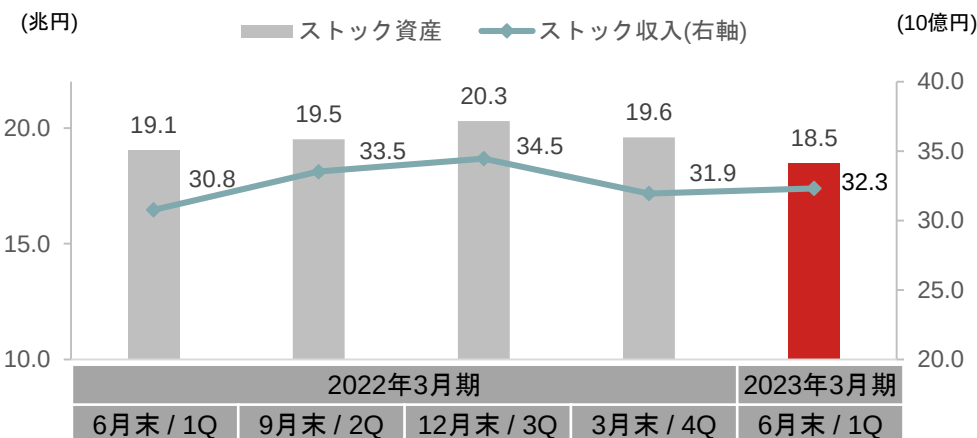
ストック資産純増¹



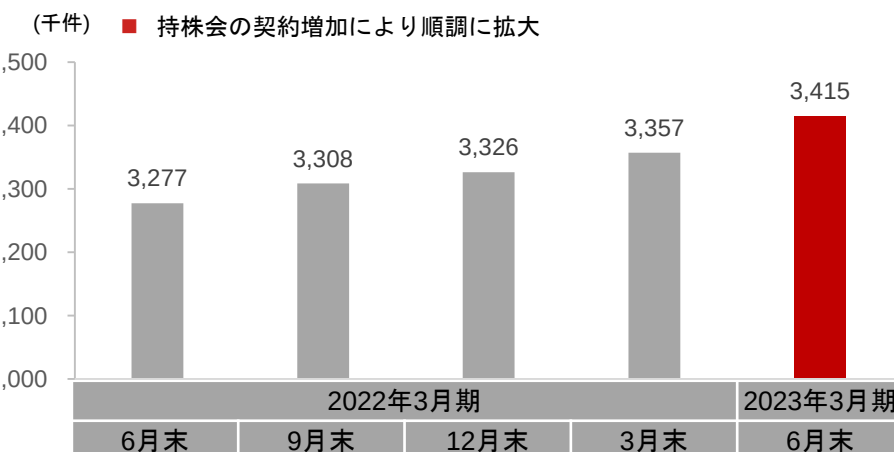
フロービジネス顧客数



ストック資産およびストック収入²



職域サービス提供数



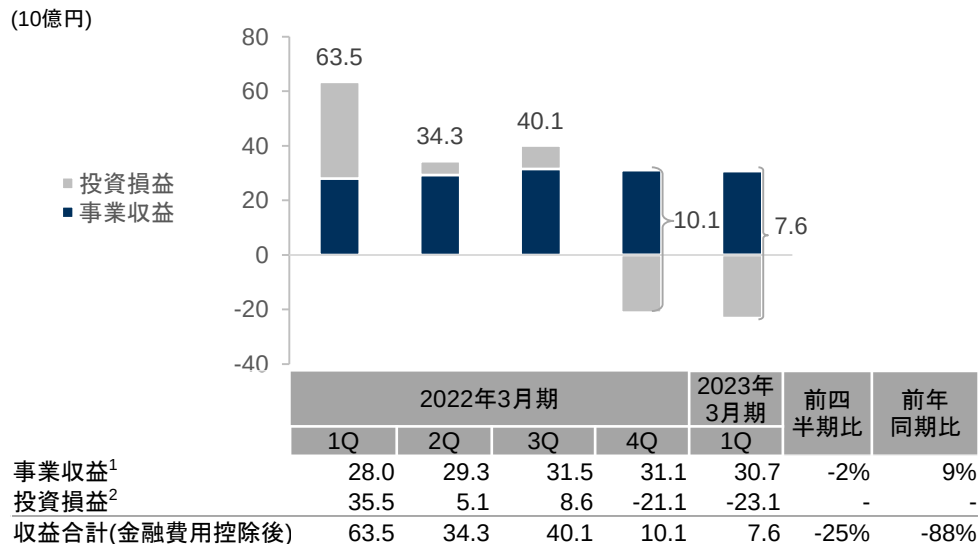
1. 合計は投信分配金、及びレベルファイロ座内の投信純増を控除した数値
 2. 2022年4月にストック収入の範囲を見直したことを受け、2022年3月期以前の数字を新しい定義に合わせて遡及修正

インベストメント・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2022年3月期				2023年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	63.5	34.3	40.1	10.1	7.6	-25%	-88%
金融費用以外の費用	18.6	19.3	19.8	18.9	19.3	2%	4%
税前利益/損失	44.9	15.0	20.4	-8.8	-11.7	-	-

収益の内訳



決算のポイント

- 収益:76億円 (前四半期比25%減、前年同期比88%減)
- 税前損失:117億円
 - 事業収益は前四半期並みの水準も、マーケット要因による投資損益の悪化が部門業績に影響

事業収益

- 収益:307億円 (前四半期比2%減、前年同期比9%増)
 - アセット・マネジメント・ビジネスは堅調 ~投資信託ビジネス中心に資金流入が継続し、前四半期並みの運用報酬を達成
 - 季節性により、成功報酬は前四半期比で減少

投資損益

- 収益:-231億円
 - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下ACI)関連損益(4Q:-188億円、1Q:-185億円)や、野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の評価損(4Q:-40億円、1Q:-47億円)を計上

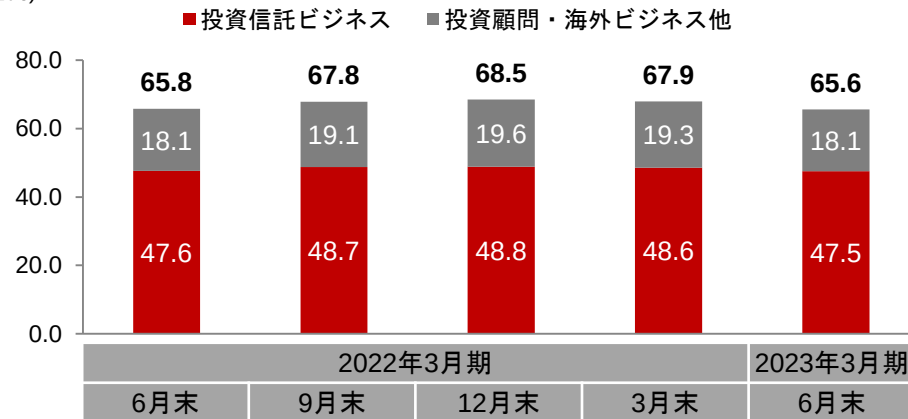
1. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブcockアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成
 2. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成

インベストメント・マネジメント部門: 投資信託ビジネスは幅広いチャネルで資金が流入

NOMURA

運用資産残高(ネット)¹

(兆円)



マーケット要因等で運用資産残高は減少するも、高水準を維持

■ 投資信託ビジネス

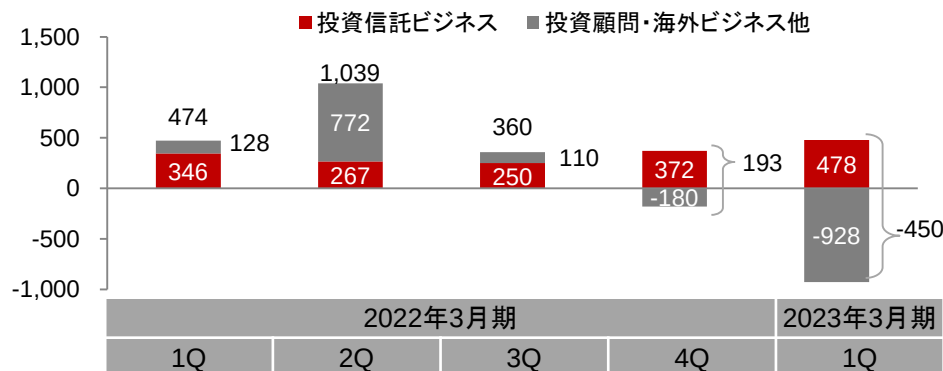
- ETFでは幅広い顧客層から買付が増加(6月末残高:26.5兆円、シェア⁴:44%)
- 銀行等チャネルでは5四半期連続で資金が流入(6月末残高:2.2兆円)
- 確定拠出年金(DC)専用投信でも資金流入が継続(6月末残高:1.8兆円、残高シェア⁵:20.4%)

■ 投資顧問及び海外ビジネス他

- 国内では、日本株運用を中心に資金が流出
- 海外はハイ・イールド債運用に資金が流入するも、日本株運用や債券運用から資金が流出

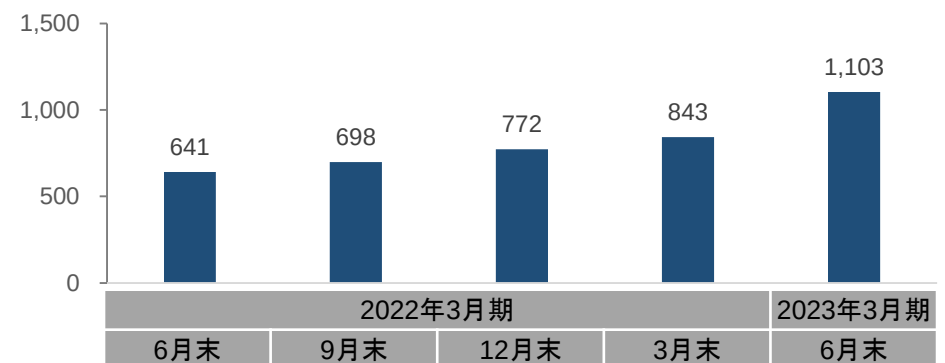
資金純流入^{2,3}

(10億円)



オルタナティブ運用資産残高も順調に拡大^{3,6}

(10億円)



1. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに、野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額を含む
2. 運用資産残高(ネット)に基づく
3. 2023年3月期1Qに運用資産残高及び資金流入の測定方法を見直したことに伴い、過年度の数値を組み替えて表示
4. 出所: 投資信託協会
5. 公表データを元に当社で算出
6. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びに野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失²

(10億円)	2022年3月期				2023年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	132.8	172.7	202.7	194.9	199.0	2%	50%
金融費用以外の費用	161.1	147.7	161.9	157.9	173.7	10%	8%
税前利益/損失	-28.4	25.0	40.8	37.0	25.3	-32%	-
経費率	121%	86%	80%	81%	87%		
収益/調整リスク・アセット ¹	4.9%	7.1%	8.2%	7.9%	7.3%		

ビジネスライン別の収益

(10億円)	2022年3月期				2023年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケット	97.2	137.2	163.8	158.2	175.3	11%	80%
インベストメント・バンキング	35.5	35.4	38.9	36.7	23.7	-35%	-33%
収益合計(金融費用控除後)	132.8	172.7	202.7	194.9	199.0	2%	50%

決算のポイント

- 収益: 1,990億円 (前四半期比2%増、前年同期比50%増)
- 税前利益: 253億円 (前四半期比32%減)
- フィクスト・インカム収益の拡大に円安進行が重なり、前四半期比で増収を確保
 - グローバル・マーケットは、マクロ・プロダクトを中心にフィクスト・インカムが好調、エクイティは市場参加者の様子見姿勢や取引量の減少を受けて減収
 - インベストメント・バンキングはグローバルに案件が減少し、ファイナンス収益が低調、アドバイザリーは好調だった過去2四半期から減収も、相対的に健闘
- 円安進行に加え、事業促進費の増加などで部門コストが上昇

地域別収益

(10億円)	2022年3月期				2023年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米州	18.0	68.6	84.9	74.1	71.8
欧州	37.8	22.6	29.2	37.0	36.1
アジア	27.6	31.4	41.8	32.8	40.2
日本	49.4	50.0	46.8	50.9	51.0

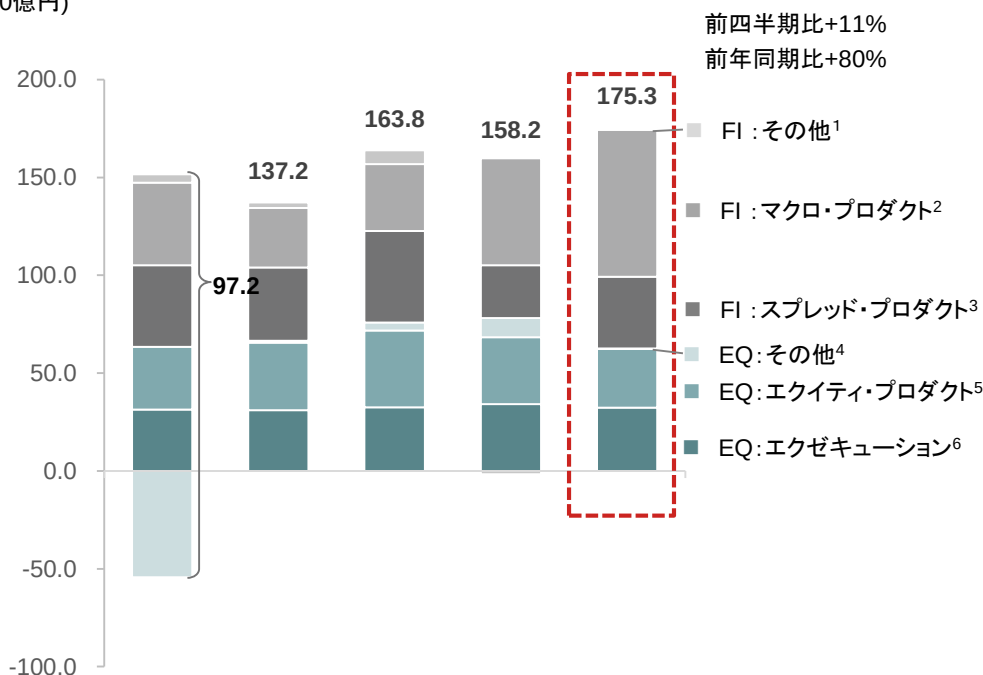
1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

2. 米国顧客取引に起因して、2022年3月期1Qに654億円(うち561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金)の損失を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに32億円(うち26億円はトレーディング収益、5億円は貸倒引当金の戻入)、2022年3月期4Qに115億円(うち95億円はトレーディング収益、20億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



	2022年3月期				2023年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
フィクスト・インカム(FI)	88.1	70.7	88.0	80.1	112.6	41%	28%
エクイティ(EQ)	9.1	66.5	75.8	78.1	62.6	-20%	6.9x

決算のポイント

- 収益: 1,753億円 (前四半期比11%増、前年同期比80%増)
 - フィクスト・インカムは金利・為替のボラティリティ上昇を背景とした顧客アクティビティの増加からマクロ・プロダクトが好調、先行き不透明感から取引が低調だったエクイティの減速を吸収

フィクスト・インカム

- 収益: 1,126億円 (前四半期比41%増、前年同期比28%増)

- マクロ・プロダクト: 金利プロダクトでは、ボラティリティの高まりから顧客アクティビティが活発化し、前四半期比で増収。為替/エマージングもアジアを中心に好調で、前四半期に引き続き、高水準を維持
- スプレッド・プロダクト: 証券化商品はファイナンス・ビジネスが堅調もセカンダリー取引が低調で減収、クレジットは日本とアジアで顧客アクティビティが回復し、大幅増収

エクイティ

- 収益: 626億円 (前四半期比20%減、前年同期比 6.9倍)

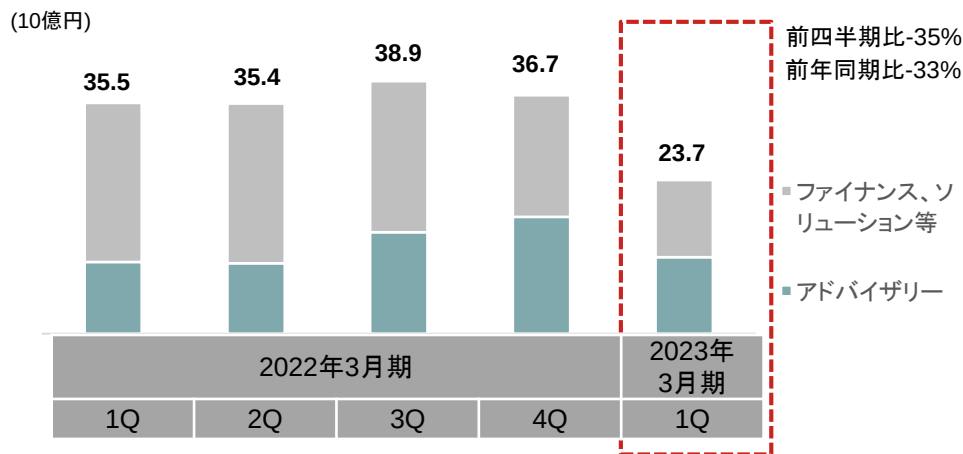
- エクイティ・プロダクト: 米州はデリバティブが貢献し増収、日本およびアジアは低調な顧客アクティビティを背景に減収
- エグゼキューション: 米州が増収となったものの、その他地域は市場の取引量が低迷する中で減収となり、前四半期比で小幅減収

1. インターナショナル・ウェルス・マネジメント、インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他各デスクに帰属しない損益 2. 金利プロダクト、為替/エマージング 3. クレジット、証券化商品 4. インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、米国顧客取引に起因する損益(米国顧客取引に起因して、2022年3月期1Qに561億円のトレーディング損失を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに26億円、2022年3月期4Qに95億円の利益をトレーディング損益として計上)、その他各デスクに帰属しない損益 5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、プライム・サービス 6. 株式執行ビジネス

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

サステナビリティ関連

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 237億円 (前四半期比35%減、前年同期比33%減)
 - グローバルに案件数が減少するなか、ECM/ALF中心に前四半期比で減収
 - アドバイザリーは過去2四半期から減収も、前年同期比で増収

アドバイザリー

- 米州は前四半期並みの収益を維持、グローバルではクロスボーダー案件の執行やサステナビリティ案件も多数執行
- 資金調達に絡むエクイティ・アドバイザリーが伸長

ファイナンス、ソリューション等¹

- ECM: 市場環境の悪化から、企業の新規株式公開や株式発行が減速
- DCM: 案件数や発行額が減少するも、サステナビリティ関連債券の発行を複数サポート
- 市場の変化をとらえ、株式、金利、為替等の幅広いソリューション案件を執行

不透明なビジネス環境下においても、多様化する顧客ニーズに対応

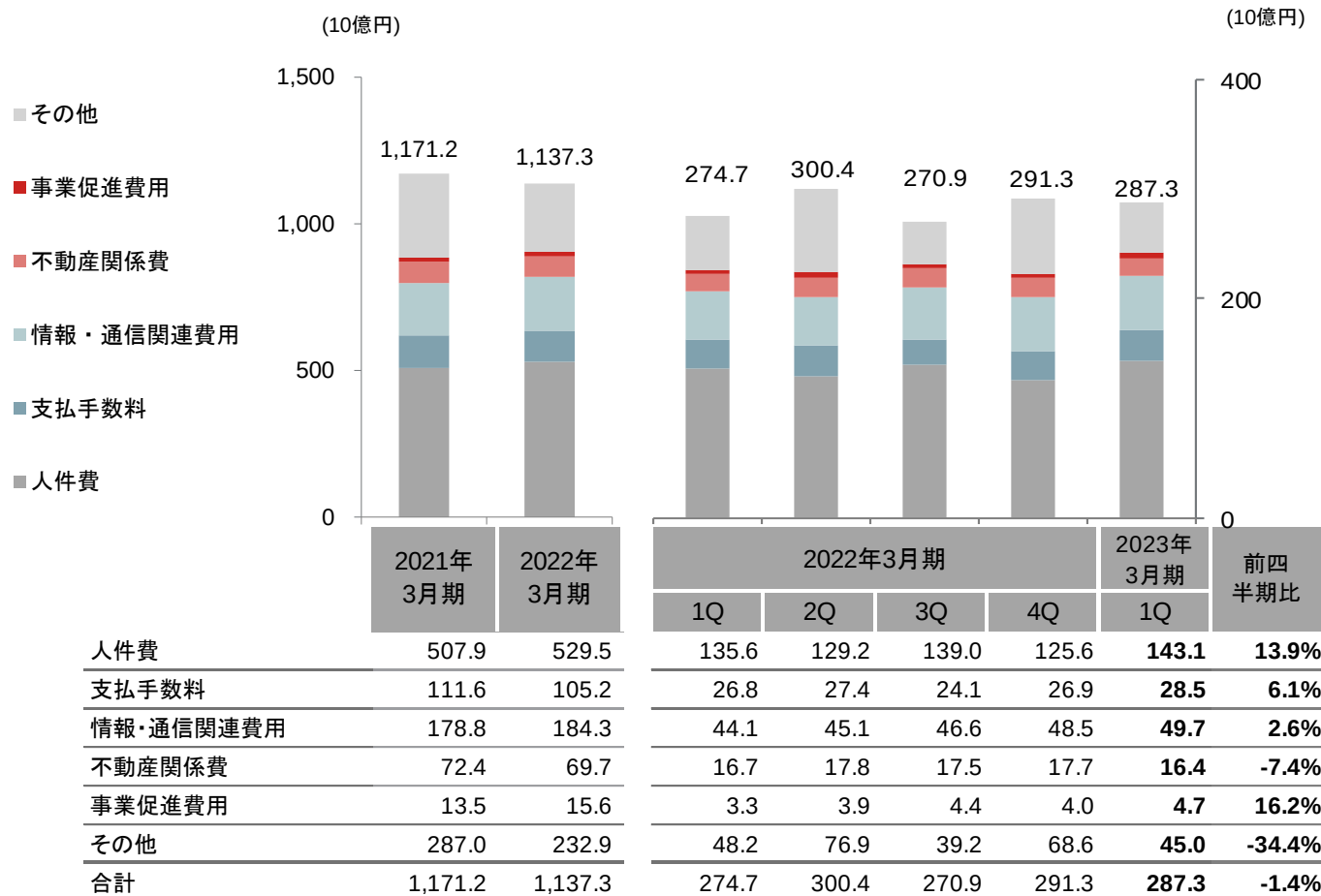
アドバイザリー	■ サステナビリティ関連や、高プロファイルの売却案件を多数獲得		
	日本電信電話によるNTTデータの海外事業の取得、および、ビジネス再編 (3,553億円)	Group14 Technologies (米) プライベートブレイスメント (\$400m)	NW Groupe (仏)の子会社(仏)へのRGreen Invest (仏)によるマイノリティ出資 (€300m)
ファイナンス、ソリューション	近鉄グループホールディングスによる近鉄エクスプレスの完全子会社化 (2,128億円)	BC Partners (英)によるHavea Group (仏)買収 (€1.1bn)	L Catterton Asia (シンガポール)が保有するOwndays (日)のLenskart Solutions (印)への売却 (非開示)
	■ グローバルで顧客のニーズに応じた資金調達をサポート		
ファイナンス、ソリューション	Caisse d'Amortissement de la Dette Sociale (仏) ドル建てソーシャルボンド (\$3.5bn)	Kyobo Life Insurance (韓) ドル建てサステナビリティ劣後債 (\$500m)	日本取引所グループ グリーン・デジタル・トラック・ボンド (5億円)
	JFEホールディングス トランジションボンド (300億円)	Life Insurance Corporation of India (印) IPO (INR210bn)	Hayward Industries (米) PO (\$397m)
	CVC Asia PacificによるSajjan India (印)買収に付随するファイナンス (\$330m)	クロス・マーケティンググループ ² 近鉄百貨店 ヨシックスホールディングス 株式需給緩衝信託 ^③	IFM Investors (豪) 豪州上場会社の持ち分取得に伴うエクイティデリバティブ取引

1. ECM, DCM, 買収レバレッジド・ファイナンス、グローバル・マーケットとの共管ビジネス、その他各プロダクトに帰属しない損益
2. 2022年2月に公表済み

金融費用以外の費用

通期

四半期



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,873億円 (前四半期比1%減)
 - 人件費(前四半期比14%増)
 - ✓ 円安進行が大きく影響したほか、日本での新卒採用等で給与が増加
 - 不動産関係費(前四半期比7%減)
 - ✓ 前四半期に計上した店舗改修費用や海外オフィスの一部フロア返却に伴う原状回復費用が剥落
 - その他費用¹(前四半期比34%減)
 - ✓ 前四半期に計上した法的費用(約230億円)²が剥落

1. 米国顧客取引に起因して、2022年3月期1Qに93億円の貸倒引当金を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに5億円、2022年3月期4Qに20億円の貸倒引当金の戻入の利益を計上

2. 2022年3月期4Qに、米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事業について約230億円の追加費用を計上

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2022年 3月末	2022年 6月末
■ 資産合計	43.4兆円	48.9兆円
■ 当社株主資本	2.9兆円	3.1兆円
■ グロス・レバレッジ	14.9倍	16.0倍
調整後レバレッジ ¹	9.1倍	9.7倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.8兆円	0.9兆円
■ 流動性ポートフォリオ	7.1兆円	7.1兆円
(10億円)		
バーゼル3ベース	2022年 3月末	2022年 6月末 ²
Tier 1資本	3,103	3,197
Tier 2資本	0.4	0.4
総自己資本の額	3,103	3,197
リスク・アセット	15,830	16,839
連結Tier 1 比率	19.6%	18.9%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	17.2%	16.7%
連結総自己資本規制比率	19.6%	18.9%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.98%	5.54%
適格流動資産(HQLA) ⁵	6.0兆円	5.6兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) ⁵	241.7%	189.4%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	30.7%	30.5%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	10.30%	9.81%

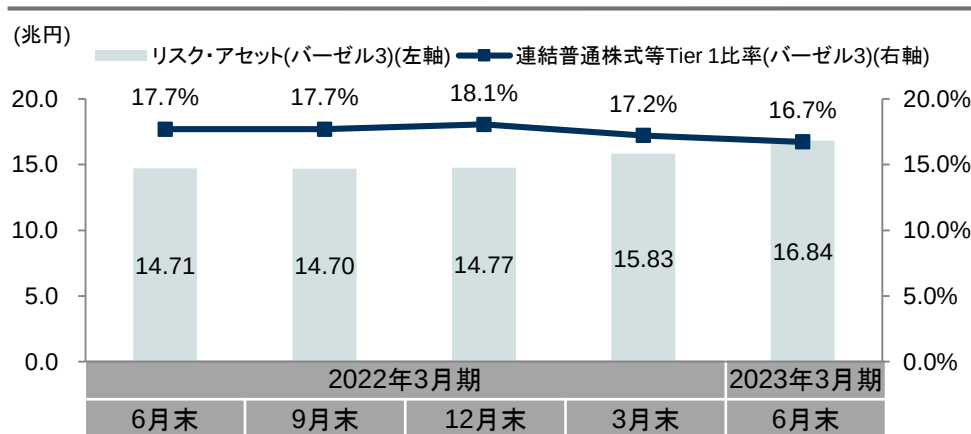
1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの

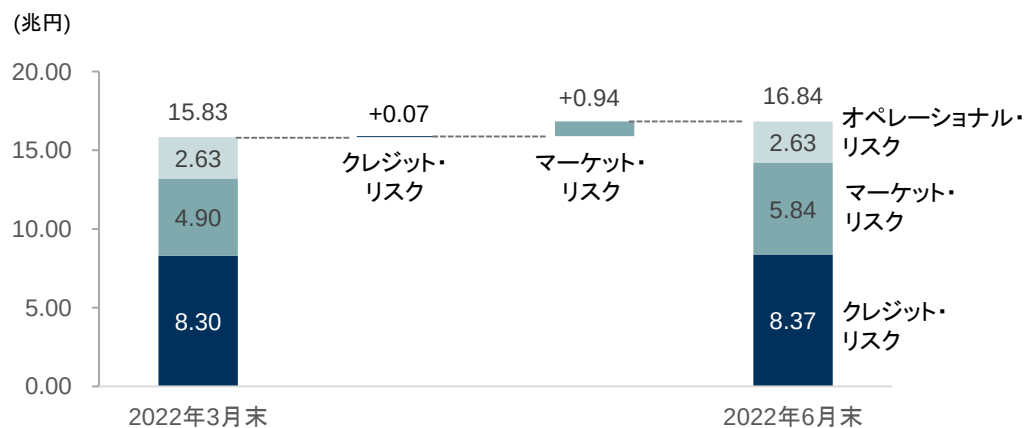
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

5. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



リスク・アセットの変動²



2. 2022年6月末は暫定数値

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2022年 3月末	2022年 6月末	前期比 増減		2022年 3月末	2022年 6月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	4,064	4,193	130	短期借入	1,050	1,338	288
				支払債務および受入預金	4,920	5,509	589
貸付金および受取債権	5,001	5,696	695	担保付調達	14,538	16,962	2,424
				トレーディング負債	9,652	11,471	1,818
担保付契約	16,876	19,197	2,321	その他の負債	1,020	943	-77
				長期借入	9,258	9,566	307
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資 ¹	15,296	17,619	2,323	負債合計	40,439	45,788	5,349
その他の資産 ¹	2,175	2,197	22	資本			
				当社株主資本合計	2,915	3,055	141
				非支配持分	58	60	1
資産合計	43,412	48,903	5,491	負債および資本合計	43,412	48,903	5,491

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク¹

■ VaRの前提

- － 信頼区間 : 95%
- － 保有期間 : 1日
- － 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- － 期間 : 2022.4.1～2022.6.30
- － 最大 : 5.4
- － 最小 : 2.7
- － 平均 : 3.6

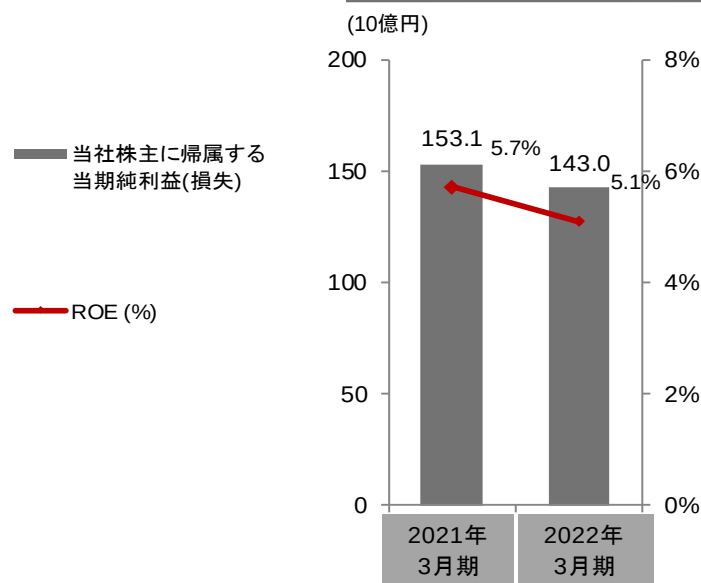
(10億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	22.8	1.4	2.4	2.8	2.1	1.4	1.7
金利関連	3.3	2.3	2.2	2.1	2.3	2.3	4.8
為替関連	3.6	0.9	1.2	0.8	1.6	0.9	1.8
小計	29.7	4.6	5.9	5.6	6.0	4.6	8.4
分散効果	-6.2	-1.9	-1.9	-1.8	-1.9	-1.9	-3.4
連結VaR	23.5	2.7	4.0	3.8	4.1	2.7	5.0

1. 2022年3月期第4四半期の開示よりVaRの信頼区間を99%から95%に変更

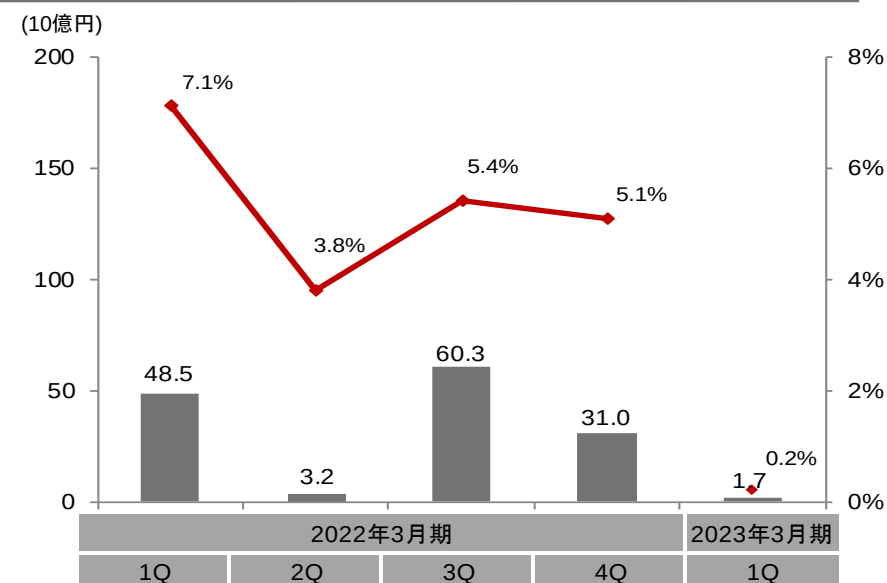
連結決算概要

通期



収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0
当社株主資本合計	2,694.9	2,914.6
ROE(%) ¹	5.7%	5.1%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	50.11	46.68
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	48.63	45.23
1株当たり株主資本(円)	879.79	965.80

四半期



	2022年3月期				2023年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益合計(金融費用控除後)	353.3	318.9	351.0	340.8	299.0
税引前当期純利益(損失)	78.5	18.5	80.1	49.5	11.7
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	48.5	3.2	60.3	31.0	1.7
当社株主資本合計	2,739.2	2,734.1	2,807.9	2,914.6	3,055.5
ROE(%) ¹	7.1%	3.8%	5.4%	5.1%	0.2%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	16.12	1.04	19.66	10.26	0.56
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	15.59	1.01	19.07	9.89	0.52
1株当たり株主資本(円)	885.42	883.46	931.06	965.80	1,017.18

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	376.9	332.3	82.9	91.6	82.6	75.2	70.4
投資銀行業務手数料	108.7	149.6	35.7	33.9	46.0	34.0	27.3
アセットマネジメント業務手数料	230.0	270.0	64.0	67.2	69.9	68.9	68.3
トレーディング損益	310.0	368.8	52.0	91.1	106.8	118.9	141.9
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	12.7	30.8	26.0	0.5	4.6	-0.3	-4.5
金融収益	356.5	284.2	64.5	69.9	82.6	67.1	109.0
投資持分証券関連損益	14.1	5.4	3.5	2.1	-2.6	2.5	-1.7
その他	208.3	152.8	76.6	22.9	13.8	39.6	-0.7
収益合計	1,617.2	1,594.0	405.2	379.2	403.8	405.9	410.0
金融費用	215.4	230.1	51.9	60.3	52.8	65.1	110.9
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9	353.3	318.9	351.0	340.8	299.0
金融費用以外の費用	1,171.2	1,137.3	274.7	300.4	270.9	291.3	287.3
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6	78.5	18.5	80.1	49.5	11.7
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0	48.5	3.2	60.3	31.0	1.7

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期				
(10億円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託手数料-株式	262.3	236.4	58.2	67.7	57.3	53.1	48.4
委託手数料-株式以外	14.3	18.0	3.7	4.0	4.8	5.5	4.8
投信募集手数料	68.8	43.7	14.4	11.2	11.6	6.5	7.5
その他手数料	31.6	34.3	6.6	8.8	8.9	10.1	9.7
合計	376.9	332.3	82.9	91.6	82.6	75.2	70.4
株式	30.6	33.1	10.0	10.3	9.8	3.1	3.7
債券	23.1	29.8	7.3	6.1	10.0	6.3	6.7
M&A・財務コンサルティングフィー	37.8	64.2	13.1	13.7	17.5	20.0	14.0
その他	17.2	22.4	5.3	3.8	8.7	4.6	2.8
合計	108.7	149.6	35.7	33.9	46.0	34.0	27.3
アセットマネジメントフィー	150.2	171.1	40.6	42.0	44.0	44.4	43.7
アセット残高報酬	63.2	79.6	18.9	20.4	20.8	19.5	19.0
カストディアルフィー	16.6	19.4	4.6	4.8	5.0	4.9	5.6
合計	230.0	270.0	64.0	67.2	69.9	68.9	68.3

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	92.3	59.2	19.0	17.0	18.0	5.2	4.9
インベストメント・マネジメント部門	91.0	71.5	44.9	15.0	20.4	-8.8	-11.7
ホールセール部門	64.3	74.5	-28.4	25.0	40.8	37.0	25.3
3セグメント合計税前利益	247.6	205.2	35.6	57.0	79.2	33.5	18.5
その他	-28.5	15.8	39.6	-40.4	1.7	14.9	-3.9
セグメント合計税前利益	219.1	221.0	75.2	16.6	80.9	48.4	14.6
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	11.5	5.6	3.4	1.9	-0.8	1.2	-2.8
税前利益(損失)	230.7	226.6	78.5	18.5	80.1	49.5	11.7

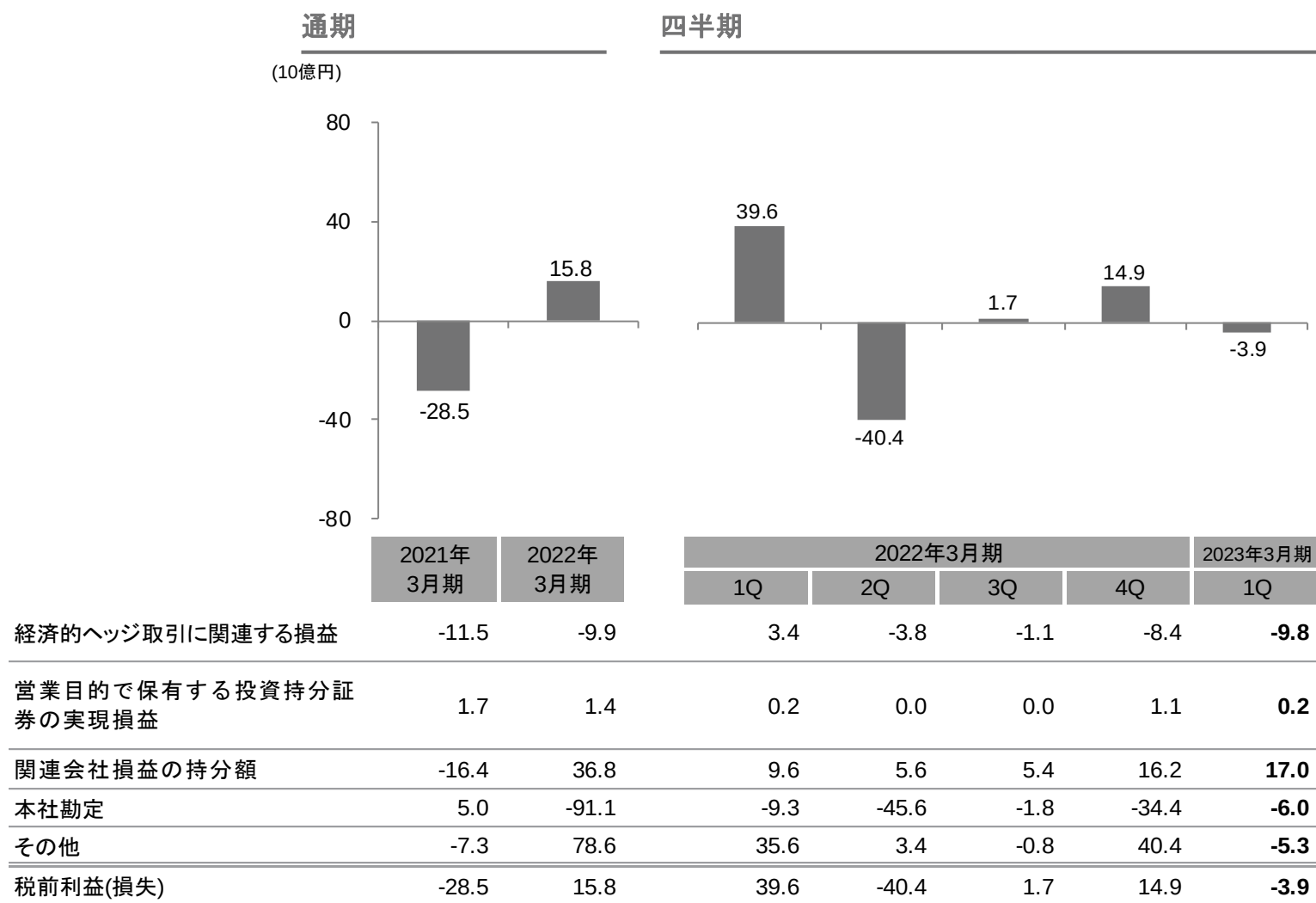
地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米 州	-77.0	-41.0	-36.6	-17.2	32.2	-19.4	-21.6
欧 州	14.3	-21.8	-5.3	-8.9	-3.4	-4.2	-1.9
アジア・オセアニア	49.2	28.6	6.6	7.1	11.0	3.9	8.3
海外合計	-13.5	-34.1	-35.3	-19.0	39.8	-19.7	-15.2
日本	244.1	260.8	113.8	37.5	40.3	69.2	26.9
税前利益(損失)	230.7	226.6	78.5	18.5	80.1	49.5	11.7

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第1半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期		
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
委託・投信募集手数料	187.7	138.5	38.6	35.6	36.5	27.8	26.0	-6.6%	-32.6%
うち株式委託手数料	92.6	67.4	17.8	17.6	17.6	14.4	11.8	-18.2%	-33.7%
うち投資信託募集手数料	68.4	43.5	14.4	11.1	11.6	6.5	7.5	15.9%	-47.8%
販売報酬	58.4	44.0	11.6	11.9	11.4	9.1	10.4	14.5%	-10.0%
投資銀行業務手数料等	20.4	19.0	4.6	5.6	6.1	2.8	3.5	25.3%	-25.0%
投資信託残高報酬等	89.0	109.3	26.2	28.0	28.7	26.4	26.8	1.7%	2.3%
純金融収益等	13.4	17.2	4.0	4.2	4.6	4.4	4.7	6.5%	17.1%
収益合計(金融費用控除後)	368.8	328.0	85.0	85.2	87.4	70.5	71.4	1.3%	-16.0%
金融費用以外の費用	276.5	268.7	66.0	68.2	69.3	65.3	66.5	1.9%	0.8%
税前利益	92.3	59.2	19.0	17.0	18.0	5.2	4.9	-5.4%	-74.2%
国内投信販売金額 ¹	2,965.5	2,197.0	634.5	532.1	604.6	425.7	506.3	18.9%	-20.2%
株式投信	2,647.3	1,931.5	588.1	477.9	530.4	335.1	374.8	11.9%	-36.3%
外国投信	318.2	265.5	46.4	54.2	74.2	90.7	131.5	45.0%	183.1%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,610.2	3,818.9	3,661.3	3,723.3	3,787.3	3,818.9	3,874.7	1.5%	5.8%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	486.6	618.6	159.7	101.1	180.0	177.8	167.7	-5.7%	5.0%
リテール外債販売額 ²	728.3	643.0	170.2	167.9	204.3	100.6	160.8	59.8%	-5.5%

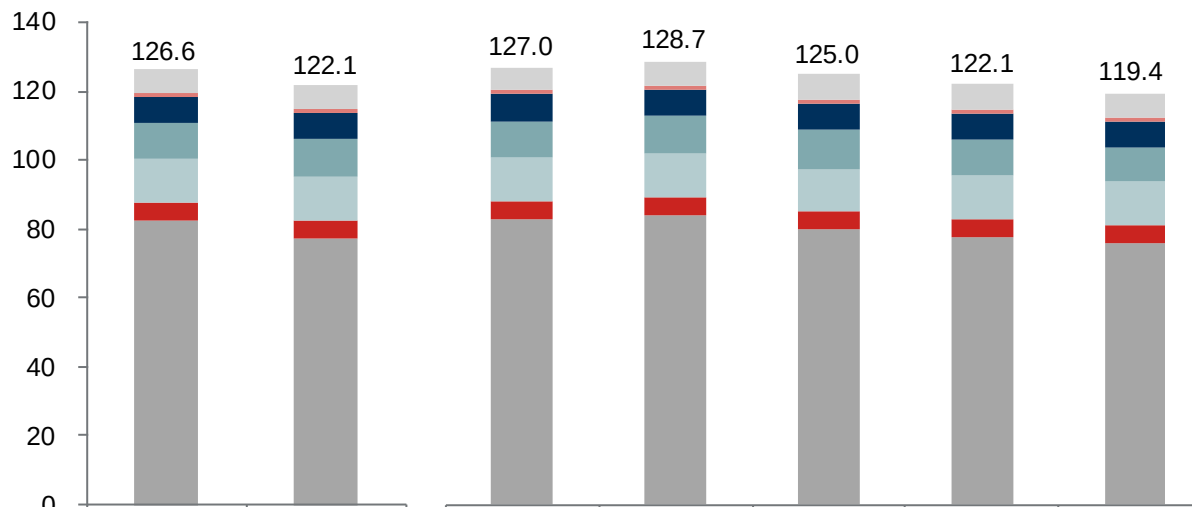
1. 旧ネット&コールを含む
2. 2022年3月期4Q及び通期の数字を訂正

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高

(兆円)

- その他
- 外国投信
- 公社債投信
- 株式投信
- 国内債券
- 外貨建債券
- エクイティ



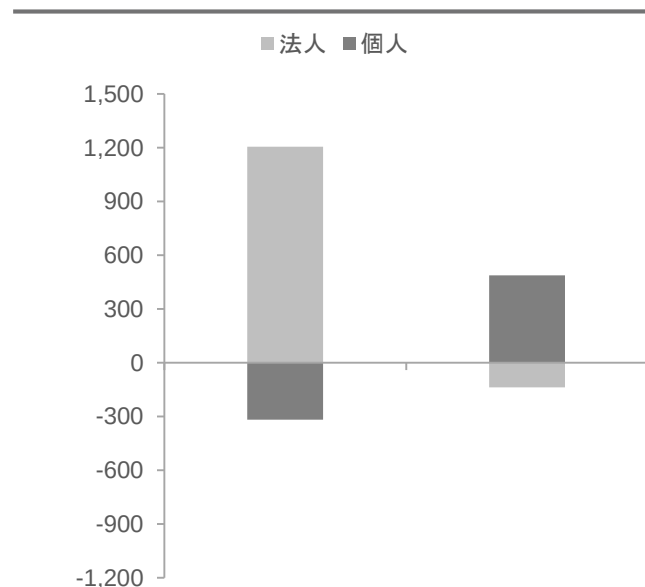
	2021年 3月期 3月末	2022年 3月期 3月末
エクイティ	82.3	77.5
外貨建債券	5.4	5.1
国内債券 ¹	12.7	12.6
株式投信	10.2	10.8
公社債投信	8.0	7.5
外国投信	1.1	1.3
その他 ²	6.9	7.3
合計	126.6	122.1

	2022年3月期				2023年 3月期 6月末
	6月末	9月末	12月末	3月末	
エクイティ	82.6	84.1	79.7	77.5	75.7
外貨建債券	5.3	5.3	5.2	5.1	5.3
国内債券 ¹	12.6	12.6	12.6	12.6	12.7
株式投信	10.9	10.9	11.3	10.8	10.0
公社債投信	7.8	7.8	7.8	7.5	7.4
外国投信	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3
その他 ²	6.7	6.9	7.2	7.3	7.1
合計	127.0	128.7	125.0	122.1	119.4

営業部門関連データ(3)

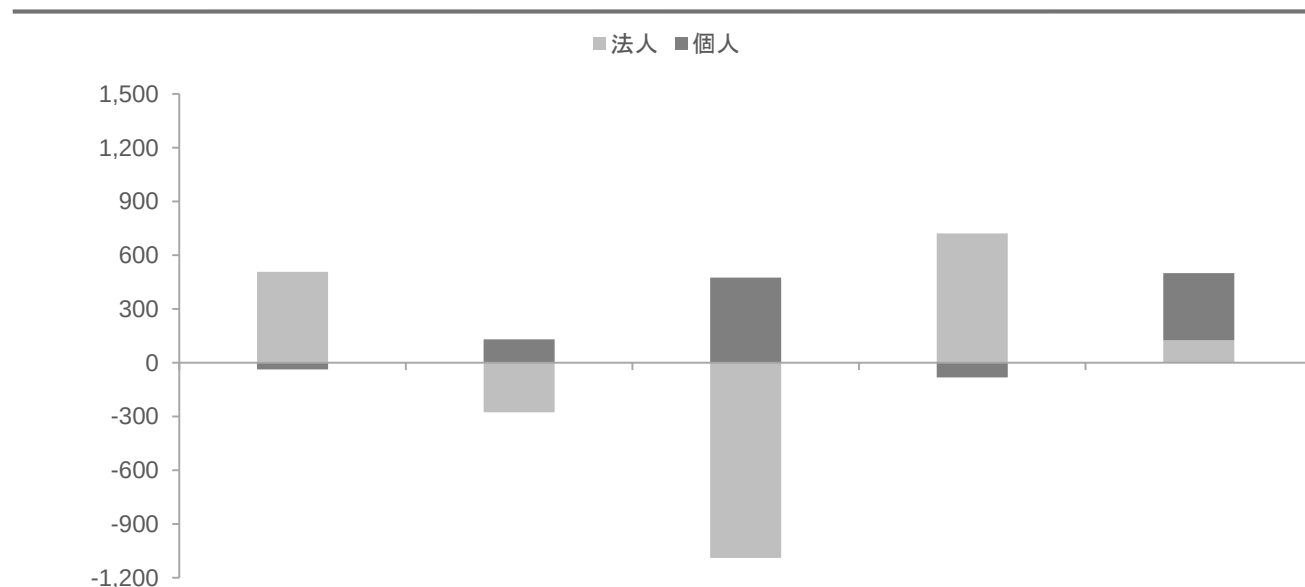
現金本券差引¹

通期



(10億円)	2022年3月期	
	1Q	2Q
法人 ²	507	-277
個人 ³	-36	130
合計	471	-146
入金預り ⁴	979	975

四半期



(10億円)	2022年3月期				2023年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
法人 ²	507	-277	-1,089	722	125
個人 ³	-36	130	475	-82	376
合計	471	-146	-613	641	500
入金預り ⁴	979	975	1,326	900	1,062

- 現金および本券の流入から流出を差引
- 法人課(地域金融機関を除く)、国内のウェルス・マネジメント・グループを含む
- リテールチャネル、ネット&コール、仲介、職域、ほっとダイレクトを含む
- リテールチャネルのみ対象

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期				2023年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,329	5,348	5,348	5,342	5,362	5,348	5,354
株式保有口座数	2,927	2,955	2,924	2,923	2,949	2,955	2,958
NISA開設口座数(累計) ¹	1,791	1,589	1,820	1,828	1,839	1,589	1,598
オンラインサービス口座数	4,895	5,067	4,966	5,004	5,036	5,067	5,102

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数	203	201	51	50	51	49	48
IT比率 ²							
売買件数ベース	80%	83%	82%	84%	83%	85%	85%
売買金額ベース	53%	59%	58%	59%	58%	60%	59%

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
事業収益	111.9	119.9	28.0	29.3	31.5	31.1	30.7	-1.5%	9.4%
投資損益	51.2	28.1	35.5	5.1	8.6	-21.1	-23.1	-	-
収益合計(金融費用控除後)	163.2	148.0	63.5	34.3	40.1	10.1	7.6	-24.8%	-88.1%
金融費用以外の費用	72.1	76.5	18.6	19.3	19.8	18.9	19.3	2.3%	3.9%
税前利益(損失)	91.0	71.5	44.9	15.0	20.4	-8.8	-11.7	-	-

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	66.2	69.6	67.3	69.3	70.1	69.6	67.4
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.3	3.9	3.5	3.8	3.9	3.9	3.7
運用資産残高(グロス) ¹	69.5	73.5	70.8	73.1	74.0	73.5	71.1
グループ会社間の重複資産	4.8	5.5	5.0	5.4	5.5	5.5	5.5
運用資産残高(ネット) ²	64.7	67.9	65.8	67.8	68.5	67.9	65.6

1. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計

2. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

インベストメント・マネジメント部門 資金流入ービジネス別^{1,2}

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
投資信託ビジネス	2,753	1,236	346	267	250	372	478
うちETF	2,241	683	344	-28	-15	383	323
投資顧問・海外ビジネス他	-883	830	128	772	110	-180	-928
資金流入 合計	1,870	2,066	474	1,039	360	193	-450

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア³

(兆円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
国内公募投信残高							
マーケット	151.0	163.1	156.7	160.4	164.5	163.1	156.7
野村アセットマネジメントシェア	28%	27%	27%	27%	27%	27%	27%
国内公募株式投信残高							
マーケット	136.2	148.9	142.2	145.9	150.0	148.9	142.3
野村アセットマネジメントシェア	26%	25%	26%	26%	25%	25%	26%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.8	14.2	14.5	14.6	14.5	14.2	14.3
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	60.6	61.8	61.2	63.4	62.4	61.8	59.6
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入

2. 2023年3月期1Qに運用資産残高及び資金流入の測定方法を見直したことに伴い、過年度の数値を組み替えて表示

3. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

	通期		四半期						
(10億円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	132.8	172.7	202.7	194.9	199.0	2.1%	49.9%
金融費用以外の費用	627.1	628.6	161.1	147.7	161.9	157.9	173.7	10.0%	7.8%
税前利益(損失)	64.3	74.5	-28.4	25.0	40.8	37.0	25.3	-31.8%	-

ホールセール部門 収益の内訳

	通期		四半期						
(10億円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年3月期	前四 半期比	前年 同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
フィクスト・インカム	441.9	326.9	88.1	70.7	88.0	80.1	112.6	40.7%	27.8%
エクイティ	133.6	229.5	9.1	66.5	75.8	78.1	62.6	-19.8%	6.9x
グローバル・マーケット	575.5	556.4	97.2	137.2	163.8	158.2	175.3	10.8%	80.3%
インベストメント・バンキング	115.8	146.6	35.5	35.4	38.9	36.7	23.7	-35.5%	-33.3%
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	132.8	172.7	202.7	194.9	199.0	2.1%	49.9%

人員数

	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期				2023年 3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
日本	15,330	15,213	15,556	15,393	15,299	15,213	15,503
欧州	2,769	2,820	2,779	2,811	2,817	2,820	2,811
米州	2,152	2,257	2,116	2,171	2,181	2,257	2,252
アジア・オセアニア ¹	6,151	6,295	6,196	6,216	6,259	6,295	6,407
合計	26,402	26,585	26,647	26,591	26,556	26,585	26,973

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2023年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/